



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	6,043	16.1	223	△19.0	212	△13.1	185	14.4
2020年2月期第3四半期	5,207	37.7	275	32.1	244	26.6	162	△54.2

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 180百万円(14.2%) 2020年2月期第3四半期 157百万円(△55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	26.08	—
2020年2月期第3四半期	22.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	4,848	1,920	39.6
2020年2月期	4,318	1,740	40.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 1,920百万円 2020年2月期 1,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	11.6	420	0.3	380	1.2	310	2.0	43.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	7,133,791株	2020年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	2,929株	2020年2月期	2,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	7,130,897株	2020年2月期3Q	7,130,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が短期間で全世界に広がり、経済活動や社会生活全般に甚大な影響を及ぼすに至り、海外への渡航規制、国内における緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限されました。その後、段階的な経済活動の再開、政府政策等により一部持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症が全国的に再拡大するなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、直近2期連続黒字の達成を受け、持続的な成長と安定的な収益の確保により企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善に取り組みました。

試験機事業では、各種材料の評価試験、動力・性能試験、環境試験等の各分野における業界トップレベルの試験機の品揃えと、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校など幅広いユーザーを有し、製品・商品の販売およびメンテナンス・校正等のサービスの提供を行いましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が産業界全体に影響を及ぼすこととなり、先行きについては予断を許さない状況となりました。

商事業では、一般消費者向けの生活関連商品のうち量販店向けの販売は大幅に落ち込みましたが、海外向けの商品の販売は堅調な伸びとなりました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司においてオフィス家具部品や家電部品、生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行い、早期の黒字化に向けコストの削減を継続するとともに、新たな取引先を確保すべく、主に日本の企業向けに営業活動を行いました。

その他事業のうちエンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品（ナット・スプリング）のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努め、販売は比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,043,416千円（前年同期比16.1%増）、経常利益212,474千円（前年同期比13.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,945千円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや生産工程・パーツの標準化の推進による原価低減等を継続的に実施し、収益基盤の強化を図りました。第1四半期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大による売上高の影響は少なかったものの、第2四半期連結会計期間以降は、営業活動の制限や据付、修理等の現地工事に対する制約を受けたことから、リモート会議ツールの活用や海外案件に対する代理店への現地工事のトレーニングの実施や委託などの対策により、売上高の確保に注力いたしました。当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回ることとなりましたが、下半期は例年第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向となっていることから、今後は堅調に推移すると見込んでおります。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,185,140千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は332,025千円（前年同期比15.1%減）となりました。

②商事業

商事業では、一般消費者向けの生活関連商品のうち、従来からの量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで大幅に減少したものの、前連結会計年度から開始した海外向けの商品の販売については、引き続き堅調な伸びとなったことから売上高・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、商事業の売上高は3,195,468千円（前年同期比73.5%増）、営業利益は41,093千円（前年同期比25.8%増）となりました。

③海外事業

海外事業では、新型コロナウイルスへの感染拡大防止のため、中国子会社で第1四半期連結会計期間に半月程度の工場操業停止による生産高の減少があり、売上高の落ち込みの要因となりました。工場の操業再開後は、中国国内の企業や日本企業向けの家電部品や生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売は比較的順調に推移し、新たな受注を確保すべく営業活動に注力しているものの、欧米の企業向けのオフィス家具部品については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により客先の生産体制に遅れが生じたことを受け、大幅に製造・販売が減少する事態となりました。損益につきましては、売上高の減少に対応すべく、人員の適正化や購買管理の強化など引き続きコストの削減に努めました。

以上の結果、海外事業の売上高は352,046千円（前年同期比46.8%減）、営業損失は58,403千円（前年同期は62,847千円の営業損失）となりました。

④その他事業

その他事業のうちエンジニアリング事業では、ゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、社会インフラ向けの製品を中心に販売が比較的堅調に推移したものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は311,008千円（前年同期比19.5%減）、営業利益は92,079千円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,848,967千円となり、前連結会計年度末に比べ530,116千円増加いたしました。

流動資産は3,619,148千円となり、前連結会計年度末に比べ560,426千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加208,482千円、受取手形及び売掛金の増加459,289千円によるものであります。

固定資産は1,229,819千円となり、前連結会計年度末に比べ30,310千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少14,778千円、工具、器具及び備品の減少5,469千円、繰延税金資産の減少6,003千円によるものであります。

流動負債は1,930,423千円となり、前連結会計年度末に比べ404,377千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少234,952千円、短期借入金の増加705,310千円によるものであります。

固定負債は997,853千円となり、前連結会計年度末に比べ54,572千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少66,253千円によるものであります。

純資産は1,920,690千円となり、前連結会計年度末に比べ180,311千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加185,945千円、為替換算調整勘定の減少5,596千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年4月14日付公表の「2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,398	1,159,880
受取手形及び売掛金	1,213,334	1,672,623
電子記録債権	93,166	41,340
商品及び製品	177,513	184,315
仕掛品	511,842	468,989
原材料及び貯蔵品	140,279	129,287
その他	81,369	76,123
貸倒引当金	△110,183	△113,411
流動資産合計	3,058,721	3,619,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,572	149,793
機械装置及び運搬具(純額)	57,984	57,737
工具、器具及び備品(純額)	63,136	57,667
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	1,950	1,398
有形固定資産合計	1,090,066	1,069,020
無形固定資産		
ソフトウェア	17,943	15,898
その他	1,426	1,163
無形固定資産合計	19,369	17,062
投資その他の資産		
投資有価証券	12,377	12,355
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	112,687	106,684
破産更生債権等	183,946	181,004
その他	16,785	15,854
貸倒引当金	△191,057	△188,115
投資その他の資産合計	150,693	143,736
固定資産合計	1,260,130	1,229,819
資産合計	4,318,851	4,848,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	676,252	441,300
短期借入金	198,540	903,850
1年内返済予定の長期借入金	279,775	284,786
リース債務	18,952	17,983
未払法人税等	28,738	41,433
未払消費税等	41,935	37,599
未払金	107,685	51,677
未払費用	68,945	122,732
賞与引当金	46,575	9,592
その他	58,647	19,467
流動負債合計	1,526,046	1,930,423
固定負債		
長期借入金	485,088	418,834
リース債務	48,453	34,965
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	4,924	-
退職給付に係る負債	349,752	370,756
訴訟損失引当金	1,033	-
資産除去債務	4,090	4,111
その他	6,205	16,304
固定負債合計	1,052,426	997,853
負債合計	2,578,472	2,928,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,541,105	△1,355,160
自己株式	△3,807	△3,830
株主資本合計	1,368,872	1,554,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	11
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	25,155	19,559
その他の包括利益累計額合計	371,506	365,894
純資産合計	1,740,378	1,920,690
負債純資産合計	4,318,851	4,848,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	5,207,374	6,043,416
売上原価	4,142,067	5,114,057
売上総利益	1,065,307	929,359
販売費及び一般管理費	789,335	705,772
営業利益	275,971	223,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,020	1,068
助成金収入	-	5,578
その他	11,844	8,701
営業外収益合計	12,864	15,347
営業外費用		
支払利息	13,839	15,766
手形譲渡損	2,238	1,930
為替差損	6,938	2,470
その他	21,264	6,291
営業外費用合計	44,280	26,460
経常利益	244,556	212,474
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	16,944	1,033
債務勘定整理益	-	30,740
特別利益合計	16,944	31,773
税金等調整前四半期純利益	261,500	244,247
法人税、住民税及び事業税	84,187	57,214
法人税等調整額	14,761	1,087
法人税等合計	98,948	58,302
四半期純利益	162,551	185,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,551	185,945

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	162,551	185,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△15
為替換算調整勘定	△4,670	△5,596
その他の包括利益合計	△4,676	△5,611
四半期包括利益	157,875	180,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,875	180,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の完全な収束時期を予想することは困難な状況にありますが、当社グループの業績に与える影響につきましては、2021年2月期中には、一時的な影響はあるものの徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,406,335	1,841,875	572,910	4,821,120	386,253	5,207,374	—	5,207,374
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	88,479	88,479	128	88,607	△88,607	—
計	2,406,335	1,841,875	661,389	4,909,600	386,381	5,295,981	△88,607	5,207,374
セグメント利益 又は損失(△)	391,214	32,658	△62,847	361,025	131,617	492,642	△216,670	275,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業（締結具事業）、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,670千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,184,892	3,195,468	352,046	5,732,408	311,008	6,043,416	—	6,043,416
(2) セグメント間 の内部売上高	248	—	—	248	—	248	△248	—
計	2,185,140	3,195,468	352,046	5,732,656	311,008	6,043,664	△248	6,043,416
セグメント利益 又は損失(△)	332,025	41,093	△58,403	314,715	92,079	406,794	△183,207	223,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業（締結具事業）、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,207千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「エンジニアリング事業」の中に含めていた商事事業の売上高の重要性が増したため、独立の報告セグメントとして記載し、「商事事業」を除いた「エンジニアリング事業（締結具事業）」につきましては、売上高の割合が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。